

## グローバル・サプライチェーンの責任

サプライチェーンに対し責任ある企業行動を求める声が国際的に高まりつつある。それらを背景に、社会的存在としての企業の“おこない”を測る各種指標が注目されるようになってきた。

日本 ILO 協議会

副理事長 横館久宣

### 人権意識低い世界的企業

国連 SDGs の中でも、ビジネスと人権に関わる経営行動に焦点を当てた格付けが関係者の間で話題になっている。

『2020年企業人権ベンチマーク』(Corporate Human Rights Benchmark = CHRБ)がその1つ。国連財団や英保険大手 AVIVA、国際 NGO などが参画する国際的なイニシアティブで、昨秋第4版が発表された。「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、ガバナンスと方針、人権デュー・ディリジェンスの組み入れ、救済と苦情処理メカニズム、人権活動、深刻な申し立てへの対応、透明性の6つが評価のテーマ。テーマごとに設けられた全項目の獲得スコアを比較、公開した。農産物、アパレル、鉱業、ICT 製造業、自動車の5業種から日本企業27社を含む世界的リーディング企業230社が公開情報による評価の対象になった。

今回の総合評価はさんざんだった。「評価されたグローバル企業の半数は、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』に沿って人権デュー・ディリジェンスを実施していることを証明できていない」とし、グローバル企業は依然として人権意識に欠けていると評定した。CHRБの創設メンバーの1人は「あまりにも多くの世界的企業が人権、特にサプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関し投資家の期

待に応えることに失敗している」と投資家グループの声を代弁した。

企業は経営方針の中に「人権尊重」を明文化した上で、人権デュー・ディリジェンス——①企業活動の人権への影響を特定・評価し、②評価の内容を経営プロセスに組み込み、③その結果を追跡評価し、④結果を外部へ報告する——の実行を迫られている。

### 評価を上げた日本企業も

企業人権ベンチマークの対象になった日本企業のうち、アパレルのユニクロを展開するファーストリテイリングが、26点満点の19.5で高位にランキングされた。前年(2019年)比+1.5と躍進。通報処理メカニズム(従業員向けホットライン)が改善され、通報案件の開示などで実効性が進んだと評価された。

同社は「ファーストリテイリンググループ人



ユニクロ銀座店